

四 半 期 報 告 書

(第45期第 3 四半期)



株式会社 コア

(E05332)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社コア
【英訳名】	CORE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 築 田 稔
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【電話番号】	03-3795-5111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 最高財務責任者 大 平 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【電話番号】	03-3795-5111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 最高財務責任者 大 平 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社コア R&Dセンター (神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号) 株式会社コア 関西カンパニー (大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	14,245,298	13,866,793	20,007,435
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	91,375	△21,694	754,087
四半期 (当期) 純利益 (千円)	67,424	21,265	514,942
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,035	41,052	628,124
純資産額 (千円)	7,372,780	7,167,228	7,916,827
総資産額 (千円)	14,490,237	14,953,675	15,052,611
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	4.74	1.53	36.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.5	47.6	52.2

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	3.40	△3.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第45期第3四半期連結累計期間及び第45期第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株E S O P信託として保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、政府の経済財政政策や輸出環境の持ち直しを背景に、企業収益の改善が進み、生産、雇用、設備投資も緩やかに増加してきております。

情報サービス産業はプラス成長の見通しですが、従来型の開発は要求に見合う技術・価格への厳選化が進む状況にあり、グローバル化に伴う企業の経営効率化やITを活用した社会インフラ整備、「M2M (Machine to Machine)」「クラウド」の普及・促進が新たな成長領域となっております。

こうした環境下で、当社グループは既存のSIビジネスの強化に加えて、新たなビジネスモデルの創造として自社製品を軸としたソリューション提案型ビジネスに注力し、事業基盤の再構築に努めてまいりましたが、製造業を中心としたエンベデッドソリューション事業等で受注環境の回復が遅れていることに加え、ソリューション提案型ビジネスで当初計画していた受注量を確保できなかったこと、およびSIビジネスの一部で不採算案件が発生しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,866百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業損失は30百万円（同102百万円減）、経常損失は21百万円（同113百万円減）、四半期純利益は21百万円（同68.5%減）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

〔セグメント情報に関する定性的情報等〕

	売上高						計	
	エンベデッド ソリューション事業		ビジネス ソリューション事業		プロダクト ソリューション事業			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	6,004	△8.8	5,521	2.0	2,340	4.1	13,866	△2.7
25年3月期第3四半期	6,585	△6.5	5,411	16.5	2,247	△25.9	14,245	△3.2
(参考)25年3月期	9,003		7,487		3,516		20,007	

	営業利益又は営業損失（△）							
	エンベデッド ソリューション事業		ビジネス ソリューション事業		プロダクト ソリューション事業		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第３四半期	△147	－	222	26.0	△104	－	△30	－
25年３月期第３四半期	100	△65.1	176	12.1	△204	－	72	△84.3
（参考）25年３月期	220		400		110		731	

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

＜エンベデッドソリューション事業＞

「自動車制御・車載システム」の売上が増加しましたが、住宅設備機器開発のピークアウトによる「その他」の売上の大幅減少に加え、「携帯電話・通信端末」「情報家電」の受注案件も減少しました。その結果、売上高は6,004百万円（前年同四半期比8.8%減）、営業損失は一部で不採算案件が発生したため147百万円（同248百万円減）となりました。

＜ビジネスソリューション事業＞

「Webソリューション」の売上は減少しましたが、基幹業務システム開発を中心に「製造ソリューション」の売上が増加したほか、「公共ソリューション」の売上も引き続き堅調に推移しました。その結果、売上高は5,521百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は222百万円（同26.0%増）となりました。

＜プロダクトソリューション事業＞

「資産管理・PLMソリューション」、「開発支援ツール」の売上は大幅に減少しましたが、「電子テロップ」は前期受注案件の検収に加え設備機器更新案件の売上が増加し、係る利益も大幅に改善しました。その結果、売上高は2,340百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業損失は104百万円（同100百万円損失減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ432百万円減少し、6,658百万円となりました。これは、現金及び預金が208百万円、仕掛品が403百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,159百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ333百万円増加し、8,294百万円となりました。これは、有形固定資産が294百万円、投資その他資産が52百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は98百万円減少し、14,953百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、5,199百万円となりました。これは、買掛金が207百万円、賞与引当金が275百万円減少しましたが、短期借入金が346百万円、その他が192百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ611百万円増加し、2,587百万円となりました。これは、長期借入金が561百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は650百万円増加し、7,786百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ749百万円減少し、7,167百万円となりました。これは、配当金の支払い355百万円や、自己株式が432百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は154百万円で、セグメント毎の研究開発費は次のとおりであります。

①エンベデッドソリューション事業(当第3四半期連結累計期間の研究開発費40百万円)

②ビジネスソリューション事業(当第3四半期連結累計期間の研究開発費3百万円)

③プロダクトソリューション事業(当第3四半期連結累計期間の研究開発費110百万円)

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,834,580	14,834,580	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	—	14,834,580	—	440,200	—	152,412

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 624,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,208,900	142,089	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,080	—	—
発行済株式総数	14,834,580	—	—
総株主の議決権	—	142,089	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式617,200株（議決権の数6,172個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コア	東京都世田谷区 三軒茶屋一丁目22番3号	624,600	—	624,600	4.21
計	—	624,600	—	624,600	4.21

(注) 1 上記のほか、「従業員持株E S O P信託」導入に伴い設定された従業員持株E S O P信託が所有する当社株式617,200株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 上記は、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりますが、自己株式については当第3四半期会計期間末日現在の所有状況を確認できており、上記のほか当第3四半期会計期間における四半期連結財務諸表において、自己株式として処理している従業員持株E S O P信託所有の当社株式は、576,400株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,136,299	1,344,309
受取手形及び売掛金	※2 4,329,483	※2 3,170,336
商品及び製品	83,082	111,778
仕掛品	616,311	1,019,356
原材料及び貯蔵品	48,724	58,133
その他	877,806	954,872
流動資産合計	7,091,706	6,658,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,615,496	2,055,260
土地	3,821,118	3,820,956
その他（純額）	394,229	249,456
有形固定資産合計	5,830,845	6,125,672
無形固定資産	452,648	438,835
投資その他の資産	※1 1,677,411	※1 1,730,380
固定資産合計	7,960,905	8,294,887
資産合計	15,052,611	14,953,675
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,558,998	1,351,030
短期借入金	2,056,392	2,402,525
未払法人税等	100,938	2,506
賞与引当金	579,429	304,131
受注損失引当金	6,672	89,712
製品保証引当金	10,864	9,296
その他	847,084	1,040,066
流動負債合計	5,160,380	5,199,269
固定負債		
長期借入金	1,582,325	2,143,821
退職給付引当金	44,491	40,583
役員退職慰労引当金	192,689	192,689
受注損失引当金	2,691	—
その他	153,206	210,083
固定負債合計	1,975,403	2,587,177
負債合計	7,135,784	7,786,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	7,826,254	7,492,272
自己株式	△641,805	△1,074,615
株主資本合計	7,777,061	7,010,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,758	103,517
為替換算調整勘定	△21,167	4,975
その他の包括利益累計額合計	86,590	108,493
新株予約権	38,253	35,658
少数株主持分	14,921	12,806
純資産合計	7,916,827	7,167,228
負債純資産合計	15,052,611	14,953,675

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	14,245,298	13,866,793
売上原価	11,392,393	11,194,183
売上総利益	2,852,905	2,672,610
販売費及び一般管理費	2,780,880	2,702,693
営業利益又は営業損失(△)	72,025	△30,083
営業外収益		
受取利息	698	221
受取配当金	45,777	18,872
受取賃貸料	24,324	23,689
補助金収入	8,598	4,780
その他	25,866	24,175
営業外収益合計	105,265	71,738
営業外費用		
支払利息	50,165	44,531
持分法による投資損失	3,675	1,197
賃貸収入原価	8,575	8,236
事務所移転費用	20,449	—
その他	3,048	9,385
営業外費用合計	85,915	63,350
経常利益又は経常損失(△)	91,375	△21,694
特別利益		
固定資産売却益	—	837
投資有価証券売却益	292	0
受取保険金	12,000	—
新株予約権戻入益	—	2,595
その他	—	200
特別利益合計	12,292	3,633
特別損失		
有形固定資産除却損	5,172	—
投資有価証券評価損	1,373	16,535
その他	380	—
特別損失合計	6,926	16,535
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	96,741	△34,596
法人税、住民税及び事業税	35,800	8,342
法人税等調整額	△5,472	△59,810
法人税等合計	30,327	△51,467
少数株主損益調整前四半期純利益	66,413	16,870
少数株主損失(△)	△1,011	△4,394
四半期純利益	67,424	21,265

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66,413	16,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,384	△6,232
為替換算調整勘定	646	6,907
持分法適用会社に対する持分相当額	4,590	23,507
その他の包括利益合計	18,621	24,182
四半期包括利益	85,035	41,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,832	43,168
少数株主に係る四半期包括利益	△797	△2,115

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用) 当第3四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(従業員持株E S O P信託に関する会計処理方法) 当社は、平成25年7月30日開催の取締役会決議に基づいて、中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)を導入いたしました。 E S O P信託は、「コア従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後4年半にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得しました。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却しております。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。 E S O P信託に関する会計処理については、総額法を適用しており、E S O P信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は432,809千円(576,400株)、借入金の帳簿価額は470,000千円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	7,108千円	7,108千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	4,273千円	6,193千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	161,503千円	236,091千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	284,197	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	355,247	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エンベデッド ソリューション 事業	ビジネス ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,585,875	5,411,642	2,247,780	14,245,298	—	14,245,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,507	—	72,257	75,764	△75,764	—
計	6,589,383	5,411,642	2,320,037	14,321,063	△75,764	14,245,298
セグメント利益又は 損失(△)	100,370	176,607	△204,953	72,025	—	72,025

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エンベデッド ソリューション 事業	ビジネス ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,004,635	5,521,372	2,340,786	13,866,793	—	13,866,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	92,414	92,414	△92,414	—
計	6,004,635	5,521,372	2,433,200	13,959,208	△92,414	13,866,793
セグメント利益又は 損失(△)	△147,883	222,505	△104,704	△30,083	—	△30,083

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円74銭	1円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	67,424	21,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	67,424	21,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,209	13,899
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株E S O P信託として保有する当社株式(当第3四半期連結会計期間末576,400株)を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間において310,582株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月 7 日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 和 臣
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 今 西 恭 子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【会社名】	株式会社コア
【英訳名】	CORE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 築 田 稔
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 最高財務責任者 大 平 茂
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社コア R&Dセンター (神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号) 株式会社コア 関西カンパニー (大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員築田稔及び当社取締役常務執行役員最高財務責任者大平茂は、当社の第45期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

